

令和6年度まちづくり達成状況報告書（総括シート）



① 総合計画上の位置付け

施策の大綱	Ⅶ 行財政運営の効率化
施策の目標	1. 市民満足度の高い行財政運営を進める

② 施策と関連部署

施策	施策内容：事務事業名（関連シート No.）	関連部署
行政運営	<ul style="list-style-type: none"> 行政運営と人事管理の適正化：働き方改革による人材活躍推進事業（No.115） デジタル技術を活用した行政事務の推進：情報化推進事業（No.116-1）、情報化推進事業（No.116-2）、都市計画情報のオープン化（No.116-3） 公共施設の適正化と活用の推進：公共施設マネジメント推進事業（No.117-1）、公有財産の適正管理（No.117-2） 情報公開の適正運用：情報公開事務（No.118） 	人事課、デジタル推進課、市民課、都市計画課、資産活用課、総務課
財政運営	<ul style="list-style-type: none"> 財政運営の適正化：財政の健全化（No.119）、行政運営の適正化（No.120）、賦課徴収事務（No.121-1）、徴収事務（No.121-2） 財源確保の取り組みの強化：ふるさと納税（No.122） 	財政課、常創戦略課、課税課、収納課
連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携の推進：広域行政（一部事務組合）事務事業（No.123-2） 教育機関・民間企業との連携：教育機関・民間企業との連携事業（No.124） AI まちづくりの推進：AI まちづくり推進事業（No.125） 	常創戦略課、商工観光課

③ 主要成果指標

① 業務効率化・削減時間数【単位：時間】（No.116-1・116-2・120）	（概要）
2021 年度：－ 2023 年度：1,931 2024 年度：3,317 2027 年度目標：10,000 行政事務の新陳代謝を図ることで新たな事業に取り組む余地を生み出すために、業務フローの改善やICTの活用などによって5年間で職員5人分の年間勤務時間数に相当する業務効率化を目指します。	<p>〈取組〉手続きのオンライン化やシステムの導入等により、業務の効率化を図りました。</p> <p>〈方向性〉新たな課題に対応するため、情報システムの標準化や窓口業務のDX等を推進するとともに、様々なツールを活用しながら既存の事業等の見直しを常に行い、限られた職員で質の高い公共サービスを提供するため、更なる業務の効率化に取り組みます。</p>
② 経常収支比率【単位：％】（No.119・120・121-1・121-2・122）	（概要）
2021 年度：83.0 2023 年度：91.8 2024 年度：90.3 2027 年度目標：90.0 自由度の高い財政運営を実現するために、財政状況の弾力性を示す指標である経常収支比率を目標値以下に抑えることを目指します。 ※現状値には令和3年度の数値を掲載しておりますが、例外的に低い数値であったため、令和2年度以前が90%を超える水準で推移していたことを目標値設定の根拠としています。	<p>〈取組〉適正かつ公平な課税を行い、これまでの納付方法に加え、二次元コードを利用した納付やクレジットカード決済を推奨することで、収納率の向上を図りました。</p> <p>〈方向性〉滞納者対策の早期着手や滞納の累積化の防止に努め、更なる収納率の向上を図ります。</p>
③ ふるさと納税寄附額【単位：千円】（No.122）	（概要）
2021 年度：312,592 2023 年度：379,999 2024 年度：571,737 2027 年度目標：1,000,000 市場規模が拡大しているふるさと納税について、プロモーションの強化や道の駅との連携を含めた新規返礼品の開発などにより、市独自の魅力ある事業を展開するための財源確保を目指します。	<p>〈取組〉税外収入の確保のため、新規返礼品や参加事業者の拡大に向け、事業者等への情報発信を積極的に行いました。</p> <p>〈方向性〉魅力的な返礼品の掘り起こしを継続しながら、個人版、企業版の両方で寄附をしてよかった、継続して寄附をしたいと思いますと言われる自治体を目指していきます。</p>